

北東アジア学会つうしん 第37号

The Association for Northeast Asia Regional Studies
Newsletter(anears)

発行 北東アジア学会事務局

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1

福井県立大学経済学部 唱 新研究室

電話 0776-61-6000(内線 2507) / FAX 0776-61-6014

E-mail: anears@fpu.ac.jp / URL <http://www.s.fpu.ac.jp/anears/>



石林 (中国雲南)

目 次

- 1 面 巻頭言 九州と韓国南部の超広域経済連携 小川 雄平(西南学院大学 教授)
- 2 面 2010 年度北東アジア学会全国大会について 坂田 幹男(会長・福井県立大学教授)
- 事務局からのお知らせー会費納入と会員拡張のお願い
- 3 面 第6期第2回、第3回常任理事会報告
- 4 面 会員情報
- トピックス チャイナ・ランドブリッジの起点：連雲港の躍進

巻頭言

九州と韓国南部の超広域経済連携

小川 雄平(西南学院大学商学部教授)



福岡市と、海峡を隔てて指呼の距離にある釜山市とは、両市を中核に、九州全域と韓国南部地域とからなる「超広域経済圏」を形成することで合意した。海峡を越えて往来する人の数は、昨秋以来の世界的な不況と韓国ウォン安で減ったとはいえ、年間百万人を超えているし、行政・大学間の交流や市民交流も盛んに行われており、経済交流を活性化することで、国境を跨いだ超広域の経済圏を誕生させようと考えたからである。

国境を跨ぐ経済圏は、たとえば中国の経済発展を牽引した「華南経済圏」や、筆者が提唱した「環黄海経済圏」を見ても明らかなように、①国境を隔てて近接する地域間で、②相互の大きな経済補完関係を条件に、③自然発生的に形成される。では、福岡ー釜山の連携を核に、韓国南部と九州との間で「超広域経済圏」は形成され得るのであるだろうか。筆者の答えは否である。というのは、両地域ともに農林水産業の比重が高く、鉄鋼・機械・自動車・電機・半導体・造船と、立地

する製造業にも共通性が指摘され、両地域は補完関係より競合関係にあると思われるからである。

とすれば、同質な経済を抱える両地域の経済連携は考えられるのであろうか。筆者は、経済連携は可能だと考える。そのためには、「特惠港待遇」による物流コストの削減、すなわち、博多・釜山両港が相互に「特惠港待遇」を供与し合い、港湾利用料金を引下げて物流を活性化することである。日本の港湾利用料金は突出して高く、例えば東京港は釜山港や高雄港の1.5倍以上だといわれるが、こうした高い港湾利用料金を引下げ、福岡側でも釜山側でも目に見えて物流コストが削減されれば、福岡ー釜山間の物流は著しく増大しよう。

かつて筆者は、博多・北九州港に輸入される韓国製品の関税を減免する日韓の地方版 FTA を提唱したことがある。しかし、それ程高くはない輸入関税(日本の08年度の平均輸入関税は、工業製品が3.6%、農産品が17.1%である)の減免より、高いといわれる港湾利用料金の減免の方が物流コストの削減に繋がろう。加えて、博多港発着の釜山航路輸送貨物の実に7割は釜山港で積替えられているので、FTA 締結によって関税減免の恩恵を受ける貨物は3割に過ぎない。とするなら、積替え貨物も恩恵を受け得る「特惠港待遇」による港湾利用料金の相互引下げの方が、物流コスト削減に及ぼす影響は遥かに大きいのである。

2010年度北東アジア学会全国大会について

会長 坂田 幹男(福井県立大学教授)

北東アジア学会の会長職をお引き受けして、すでに1年が経過しました。この間、事務局長の唱新先生と、第6期体制として、何か新しいカラーを出したいと多々工夫をしまいにしました。ホームページを利用した会員からの報告もその一つの試みであります。このページを、会員の皆様が積極的にご利用いただくことを節に希望しております。

さて、本学会は、1998年に韓国東北亜経済学会と学術交流協定を締結して、これまで10年以上にわたって交流を続けてまいりました。この間、日韓双方の学会で、多くの有意義な報告が行われ、2000年11月には、韓国・釜山市において日韓合同のシンポジウムも開催してきました。しかし、近年、私たちの学術交流は、多少ステロタイプ化したきらいがあるように感じております。個人的な思いではありますが、両学会のこれからの交流のあり方を見直す時期に来ているのではないかと、常々考えておりました。

おりしも、2010年は、日韓併合条約が結ばれて、ちょうど100年目という節目の年にあたります。この節目の年を迎えるに当たって、このたび、一つの新しい試みとして、本学会と韓国東北亜経済学会との合同学会を、来年ソウルで開催したいと企画いたしました。幸い、この提案は、本年4月の常任理事会で承認され、韓国側も開催に大変積極的であります。

これまで、韓国側とは何度かの打ち合わせを行い、この合同学会を日韓学術交流の新しいステップとしたという思いを共有するに至りました。単なるセレモニーに終わらせることなく、充実したものにするために、事務局長ともども努力していくつもりであります。

今後は、日韓双方での合同実行委員会を組織し、開

催時期、テーマ、その他企画について具体的な打ち合わせを進めていくことにしております。現時点でのこれ以上の具体的な情報はご提示できませんが、会員皆様の多数のご参加を期待しております。また、皆様から、何かご要望、ご提案がございましたら事務局または坂田までお知らせください。今後の打ち合わせの参考とさせていただきます。

なお、2010年度大会が、韓国で開催されることになりますと、国内での大会は行われません。あらかじめ、ご承知おきください。



事務局からのお知らせ

会費納付と会員拡張のお願い

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください(払込手数料は会員負担)。

また、学会組織として、本学会をとおした学究・交流活動を促進し、発展させていく観点と学会運営の財政的安定化を図る観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

第6期第2回常任理事会報告

第6期第2回常任理事会が2009年4月19日（日）にホテルエコノ福井駅前で、名誉会員、常任理事計7名が参加して開催された。議題は以下の通り。

1. 報告事項

- [1] 唱新事務局長から『北東アジアつうしん』の会員発送、ホームページの更新、会費納付状況及び学会会計中間報告などが報告された。
- [2] 今村常任理事から学会誌『北東アジア地域研究』第15号の編集について、報告された。
- [3] 若月常任理事から「9月26日、27日に開催を予定されていた第15回全国大会は新潟めきとき国体開会式や新潟競馬にぶつかり、客室の確保が難しいので、延期することとなり、新しい開催時期は他学会の開催時期や新潟の宿泊状況などを考慮して決める」という旨の報告がなされた。

2. 協議事項

- [1] 坂田会長から「第16回学術研究大会は2010年9月に韓国東北アジア経済学会と共同でソウルにて開催したい」という提案がなされ、承認された。
- [2] 唱新事務局長から「①特別会員制の導入、②地域別部会制の導入、③会員の海外視察レポートを学会ホームページに掲載」など三つの提案がなされ、③については承認された。①と②について、詳細な検討を進めることとなった。
- [3] 今村常任理事から「現在、富山大学極東地域研究センターが編集・発行している英語誌『Far Eastern Studies』を学会と共同編集・共同発刊できないか」という提案がなされ、引き続き検討することとなった。
- [4] 唱新事務局長から山本雅資ほかの5名の入会申込及び戸沼幸市ほか4名の退会申請について説明され、承認された。

第6期第3回常任理事会が2009年7月26日（日）に福井県民ホールで、名誉会員、常任理事計8名が参加して開催された。議題は以下の通り。

1. 報告事項

- [1] 唱新事務局長から『北東アジアつうしん』第37号の編集、学会財務状況について報告された。
- [2] 若月常任理事から「第15回全国大会が11月21日（土）、22日（日）に新潟で開催する」という旨の報告がなされた。
- [3] 今村常任理事から学会誌『北東アジア地域研究』第15号の編集状況について報告された。

2. 協議事項

- [1] 坂田会長から、学会優秀論文賞へ2名の会員が候補者として推薦されたことが報告され、審査委員長を選出した。なお、坂田会長より、選考細目規定について、問題が指摘され、第3項の「常任理事会は、前項の応募書類一式の提出締切日の直前に開催される常任理事会において、会員の中から『優秀論文賞選考委員会』の委員長と若干名の委員を選出するものとする」を削除し、新たに、「常任理事会は、会員の中から『優秀論文賞選考委員会』の委員長を選出する。選出された委員長は、若干名の選考委員を任命し、応募論文の審査を行う」を挿入するという変更案が提案され、了承された。
- [2] 唱新事務局長から会員の入退会について報告され、承認された。
- [3] 山田 一隆常任理事から学会誌の電子公開について基本方針が報告され、承認された。ただし、14号以前ものについては、一般への公開は行わず、会員のための公開とすることが了承された。
- [4] 今村常任理事から、現在、富山大学極東地域研究センターが編集している英語誌『Far Eastern Studies』の学会への移管についての要望が、前回の常任理事会に続いて報告され、さらに引き続き検討することとなった。

第6期第3回常任理事会議報告



会員情報

入会者			
一般会員	山本 雅資	富山大学極東地域研究センター	推薦人:今村 弘子 堀江 典生
	森田 憲	広島大学大学院社会科学研究科	推薦人:箱木 眞澄 楊 義申
	南保 勝	福井県立大学地域経済研究所	推薦人:坂田 幹男 唱 新
	桑原 美香	福井県立大学経済学部	推薦人:坂田 幹男 唱 新
	柴 理子	東京情報大学 総合情報学部	推薦人:高橋 和 和泉田 保一
退会者			
一般会員	戸沼 幸市	早稲田大学	
	大海原 宏	財団法人東和食品研究振興会	
	須川 賢洋	新潟大学法学部	
	李 泰王	愛知大学経済学部	

(2009年4月19日 第6期第2回常任理事会承認)

入会者			
一般会員	何 為民	新潟大学博士研究員	推薦人:松本 ますみ 朱 永浩
退会者			
一般会員	谷浦 孝雄	共栄大学	

(2009年7月26日 第6期第3回常任理事会承認)

トピックス

チャイナ・ランドブリッジの起点：連雲港の躍進



中国の東部沿海地域とヨーロッパを結ぶチャイナ・ランドブリッジが1990年にウルムチ～アラサンコウ間の鉄道建設の完成によって、全線開通し、1992年に運行を開始した。その一環として、1997年4月に陸上輸送の中核を担う連雲港からアラサンコウまでの鉄道コンテナ輸送専用線が運行を開始した。

同港の国際コンテナ定期航路が月間60便、年間貨物取扱量が1,651万トン、コンテナ輸送量が9万TEUで

あったが、その後、海陸一貫輸送ルートの開設と港湾施設の拡張などによって、貨物取扱量も順調に増えてきた。現在、世界160カ国の1,000カ所の港湾との間に輸送航路を開設し、国際コンテナ定期航路が月間220便、2006年の貨物取扱量が7,232万トン、コンテナ輸送量が130万TEUに達した。

同港の短期開発計画としては、中国におけるコンテナ港と対外貿易港のベスト10の仲間入りを目指して、2010年までに15万トン級の深水航路の開設と第6世帯のコンテナバースの増設を完成し、2008年には貨物取扱量が1億トン、コンテナ輸送量が300万TEU、さらに2010年には貨物取扱量が1億2,000万トン、コンテナ輸送量が400万TEUを実現しようとしていること

であるが、中長期的開発計画としては、2020年に貨物取扱量が3億トン、コンテナ輸送量が1,000万TEUという目標をにらんで、30万トンの深水航路の開通、大型鉄鉱石埠頭と大型コンテナ埠頭の建設、道路や鉄道などの既存交通網の近代化、港湾の情報、物流、総合サービスシステムの整備、港湾周辺地域の産業開発などを精力的に進めている。

最近、アジア開発銀行は中国と中央アジア諸国をつなぐ鉄道網や道路、港湾施設の整備を中心に「現代版シルクロート」を構築する構想及びそのための約200億ドルの投資計画を公表した。この構想が実現すれば、中国と中央アジア諸国がより密接に結びつき、さらに日本や欧州諸国にも有望な物流ルートにもなると見込まれている（文責：唱新）。